

第91期連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

第91期計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

沖電気工業株式会社

当社は、第91回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書・連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書・個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、平成27年6月5日（金）から当社ホームページ（<http://www.oki.com/jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	18,382	△432	83,504
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,522		△4,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	44,000	21,554	13,860	△432	78,982
当期変動額					
剰余金の配当			△4,962		△4,962
当期純利益			33,091		33,091
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,129	△21	28,107
当期末残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	91,918
会計方針の変更による 累積的影響額								△4,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,333	△389	△10,358	11,644	5,230	79	3,104	87,396
当期変動額								
剰余金の配当								△4,962
当期純利益								33,091
自己株式の取得								△21
連結範囲の変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,958	317	△75	3,106	7,305	-	△1,395	5,910
当期変動額合計	3,958	317	△75	3,106	7,305	-	△1,395	34,018
当期末残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 および連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 89 社
 主要な連結子会社の名称 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、(株)OKIソフトウェア、(株)OKIプロサーブ、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気金融設備(深セン)有限公司、OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.
- (2) 主要な非連結子会社の名称 OKI BR ARGENTINA S.A.他6社
 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないためであります。
- (3) 連結の範囲の変更 智沖伝感器(上海)有限公司は新たに設立したため、OKI PROSERVE (THAILAND) CO., LTD.、OKI INDIA PRIVATE LIMITED は子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、(株)ペイメントファースト、(株)沖情報システムズ、(株)OKI ACCES テクノロジーズは清算により、連結の範囲から消滅してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 4 社
 主要な持分法適用会社の名称 沖電線(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 OKI BR ARGENTINA S.A.他6社
 関連会社 タウンネットワークサービス(株)
 (持分法を適用しなかった理由) それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日ですが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は低価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製 品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ．その他のもの

検収基準(一部の国内連結子会社については工事完成基準)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(主として5年間)にわたって、均等償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が3,939百万円減少し、退職給付に係る負債が923百万円増加するとともに、利益剰余金が4,522百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は4.85円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	310百万円
土地	138百万円
投資有価証券	19,148百万円
計	19,597百万円

上記担保に係る債務

短期借入金	3,595百万円
長期借入金	263百万円
計	3,859百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額

153,785百万円

3. 保証債務

従業員の借入に対する債務保証 384百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 872,176千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,184	3.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
	A種優先株式		1,004	33,490.00		
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,685	2.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
	A種優先株式		87	16,525.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,606	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

3. 新株予約権の目的となる株式の数

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
当 社	第4回新株予約権 (平成17年7月20日発行)	普通株式	442,000
	第5回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	185,000
	第6回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	157,000
	第7回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	287,000
	第8回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	222,000

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い、確実な回収に努めております。

借入金については、短期は主に運転資金に係る資金調達であり、長期は運転資金及び設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引)にてヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	53,632	53,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	137,895		
貸倒引当金(*2)	7,346		
	130,549	130,549	-
(3) 投資有価証券	28,742	29,803	1,060
(4) 支払手形及び買掛金	(79,053)	(79,053)	-
(5) 短期借入金(*3)	(44,981)	(44,981)	-
(6) 未払費用	(36,060)	(36,060)	-
(7) 長期借入金(*3)	(62,589)	(62,844)	255
(8) デリバティブ取引	385	385	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金(18,348百万円)は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,690 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	1 3 7 円 7 4 銭
2. 1 株当たり当期純利益金額	4 0 円 0 3 銭

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	17,475	17,475	△419	82,609	
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898	△2,898		△2,898	
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	14,577	14,577	△419	79,711	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,962	△4,962		△4,962	
当期純利益					24,215	24,215		24,215	
自己株式の取得							△21	△21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	19,252	19,252	△21	19,231	
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,486	△411	3,074	79	85,763
会計方針の変更による累積的影響額					△2,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,486	△411	3,074	79	82,865
当期変動額					
剰余金の配当					△4,962
当期純利益					24,215
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,815	339	4,154	-	4,154
当期変動額合計	3,815	339	4,154	-	23,385
当期末残高	7,301	△72	7,228	79	106,251

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日における市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品 …………… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 仕 掛 品 …………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
 - 自社利用のソフトウェア …………… 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他 …………… 定額法
 - リ ー ス 資 産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金
 - 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 工 事 損 失 引 当 金
 - 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金
 - 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が2,898百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が2,898百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	19,148百万円
上記担保に係る債務	
短期借入金	3,500百万円

2. 保証債務等

当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。

(株)沖データ	3,273百万円
OKI DATA AMERICAS, INC.	3,608百万円
	(30,000千米ドル)
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	1,291百万円
	(350,000千パーツ)
OKI EUROPE LTD.及びその子会社	912百万円
	(4,847千スターリングポンド、375千ユーロ)
その他4件	854百万円
合計	9,939百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	67,314百万円
長期金銭債権	1,161百万円
短期金銭債務	25,652百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44,252百万円
仕入高	61,451百万円
営業取引以外の取引高	6,268百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,432千株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

関係会社事業損失引当金否認	8,846百万円
退職給付引当金否認	7,702百万円
繰越欠損金	7,099百万円
関係会社株式評価損否認	5,556百万円
連結間譲渡損失調整	3,564百万円
退職給付制度変更による未払金否認	2,882百万円
未払賞与否認	1,500百万円
減損損失否認	861百万円
たな卸資産評価損否認	738百万円
貸倒損失否認	369百万円
その他	1,792百万円
繰延税金資産小計	40,913百万円
評価性引当額	36,769百万円
繰延税金資産合計	4,143百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益否認	3,405百万円
その他有価証券評価差額金	3,308百万円
その他	117百万円
繰延税金負債合計	6,830百万円

繰延税金資産の純額 2,687百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	28百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	20百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	8百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)OKIソフトウェア	埼玉県蕨市	400百万円	ソフトウェア開発、設計、製造、保守、システム構築サービス、S I / ソリューションサービス、コンサルティング、アウトソーシング、情報機器販売	(直接)100%	ソフトウェアの製作委託等 資金の貸付	役務の購入	22,415	買掛金 未払費用	6,512 572
子会社	OKI HONG KONG LTD.	香港	80,000千香港ドル	持株会社、資材調達	(直接)100%	製品の供給等 資金の貸付 役員の兼任	製品の販売 資金の貸付	25,584 9,485	売掛金 短期貸付金	9,079 14,432
子会社	(株)沖データ	東京都港区	29,000百万円	プリンタ機器、関連ソリューションの開発・製造・販売	(直接)100%	製品の購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	21,384	短期貸付金	18,500
子会社	沖インテック(株)	東京都品川区	2,001百万円	電気・電機通信・消防施設他設備工事・設計・施工・保守	(直接)100%	製品の供給等 役務の購入 役員の兼任	製品の販売等	6,172	売掛金	3,486
子会社	OKI DATA AMERICAS, INC.	アメリカ	10,000千USドル	プリンタ、複合機の販売、サービス	(間接)100%	債務の保証	債務保証	3,608	-	-
子会社	OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.	ブラジル	251,598千ブラジルレアル	自動化機器の設計、製造、販売および保守・サービス	(直接)70%	製品の供給等 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,705	短期貸付金	3,456

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 役務の購入、製品の販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

(3) 債務保証は、OKI DATA AMERICAS, INC.の銀行借入金につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

3. 子会社1社への貸付金に対し、89百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において76百万円の貸倒引当金戻入額の計上、及び子会社清算に伴う840百万円の貸倒引当金の目的取り崩しを計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	122円	21銭
2. 1株当たり当期純利益金額	29円	26銭